

事業番号 2022 - 文科 - 新22 - 0001

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	教育データサイエンス推進事業			担当部局	国立教育政策研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	教育データサイエンスセンター		教育データサイエンスセンター長 大野 彰子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文部科学省組織令 第81条			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の教育データ分析・研究、成果共有の拠点(ハブ)として、以下の事業を行う。 ①教育データサイエンス普及のための基盤整備 ②教育データ分析・研究の推進 ③国や自治体における教育データ分析・研究の支援								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育データサイエンス普及のための基盤整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「公教育データ・プラットフォーム」の構築</li> <li>国や自治体の政策・実践に役立つ教育分野の調査データや研究成果・取組事例を共有するプラットフォームの構築</li> </ul> </li> <li>○教育データ分析・研究の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・CBT(コンピュータ使用型調査)調査研究事業</li> <li>CBT・IRTの先行事例、CBT問題管理、CBTの特性を活かした問題開発等に関する調査研究の実施</li> </ul> </li> <li>○国や自治体における教育データ分析・研究の支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体を対象とした教育データ活用講座、個別助言</li> <li>大学等と協力しての講座作成(動画掲載等)</li> </ul> </li> </ul> <p>※令和3年度補正予算(および令和4年度への繰越)326百万円はデジタル庁予算に一括計上</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	10	63		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	10	63		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教育政策推進事業委託費	6	30	新規事業実施等による増					
	試験研究費	3.1	32						
	委員等旅費	0.4	0.9						
	職員旅費	0.3	0.1						
	諸謝金	0.2	0.2						
計	10	63							
活動内容 (アクティビティ)	文部科学省・国立教育政策研究所等が実施した調査等のデータを一覧化・公開する「公教育データ・プラットフォーム」を構築・運用し、教育データ利活用の基盤を整備する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	公教育データ・プラットフォーム(試行版)の構築・運用	公教育データ・プラットフォーム(試行版)構築・運用件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	1	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	構築・運用するプラットフォームの件数/構築・運用に要する経費	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	326		
		計算式	百万円/件	-	-	-	326/1		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 10年度	目標最終年度 -年度
	公教育データプラットフォーム(試行版)が研究者等に活用される。	プラットフォームアクセス件数		成果実績	アクセス数	-	-	-
		目標値	アクセス数	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内部資料(データ提供履歴をもとに算出)							
活動内容 (アクティビティ)	地方自治体や学校でのデータ利活用の促進を目的とした教育データの分析・研究を行う。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	教育委員会の担当者を対象とした研修講座の作成	研修講座の作成数		活動実績	件	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	1	1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額 / 研修講座作成に要する経費		単当たりコスト	百万円	-	-	-	6
			計算式	百万円/件	-	-	6/1	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 10年度	目標最終年度 -年度
	研修講座の利用により、教育委員会の担当者のデータ活用力の向上を図る。	研修講座の閲覧数		成果実績	閲覧数	-	-	-
		目標値	閲覧数	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内部資料(データ提供履歴をもとに算出)							
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進						
	施策	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-1.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-1.pdf</a>				
			該当箇所	施策目標1-1-1				
	取組事項	分野:	文教・科学技術	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a>					
	該当箇所	P90						
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、教育データサイエンス普及のための基盤整備や教育データ利活用に係る研究・支援を行う事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、国が収集したデータの公開・管理や、データの利活用に係る研究・支援を行う事業であるため、自治体や民間に委ねることのできない事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は教育データの利活用を推進するために必要かつ優先度の高い事業である。			

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス拡大により、システム構築に関わる労務者の確保が困難となり、計画を見直す必要が生じたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果が十分に利活用されるよう関係機関等に周知する。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、教育データサイエンス普及のための基盤整備や教育データ利活用に係る研究・支援を行う事業であり、データ駆動型教育への転換を促進するものである。	
	改善の方向性	本事業は、教育データサイエンス普及のための基盤整備や教育データ利活用に係る研究・支援を行う事業であり、データに基づく施策の立案・改善を促進し、教育データを利活用した研究の活性化、新たな知見の創出に資するものであることから、事業の内容を踏まえ、適切な執行に務めるものとする。	
<b>外部有識者の所見</b>			
外部有識者による点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業の実施状況等を踏まえ、適切なアウトカムの設定について不断の見直しを図ること。 引き続き事業の着実な実施及び適切な予算執行に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
事業の着実な実施及び適切な予算執行に努める。			
<b>備考</b>			



